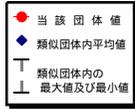


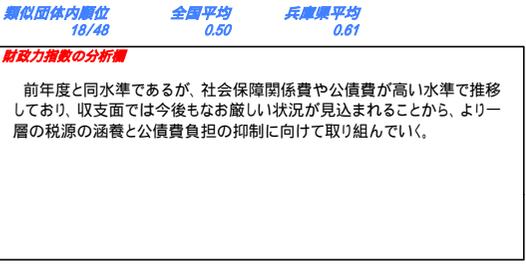
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	463,180	人(H29.1.1現在)			
うち日本人	462,081	人(H29.1.1現在)			
面積	50.72	km ²			
歳入総額	203,122,999	千円	実質赤字比率	-	%
歳出総額	202,454,198	千円	連結実質赤字比率	-	%
実質収支	259,013	千円	実質公債費比率	13.9	%
標準財政規模	98,897,552	千円	将来負担比率	112.3	%
地方債現在高	257,534,873	千円	市町村類型	H24 中核市 H25 中核市 H26 中核市	
			(年度毎)	H27 中核市 H28 中核市	

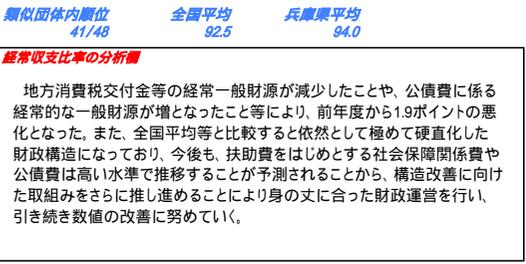
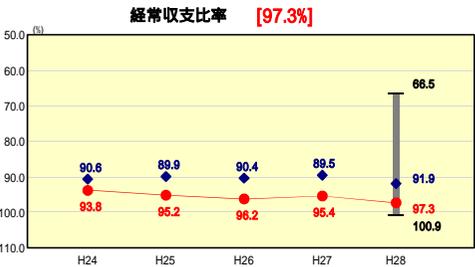


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく(実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない)団体については、グラフを表記しない。'充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。'人件費・物件費等の状況の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支出人件費を含み、退職金は含まない。住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

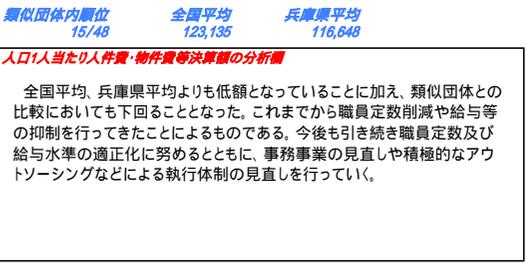
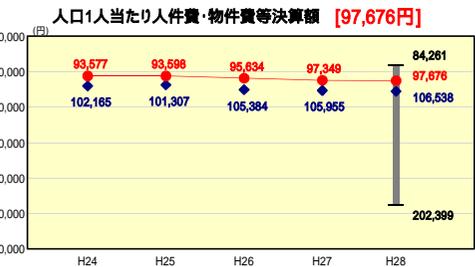
財政力



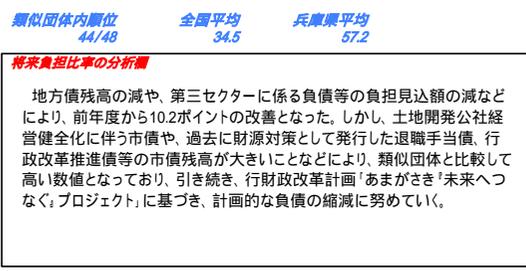
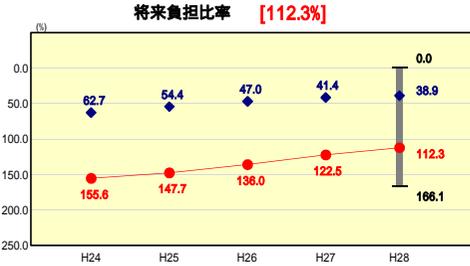
財政構造の弾力性



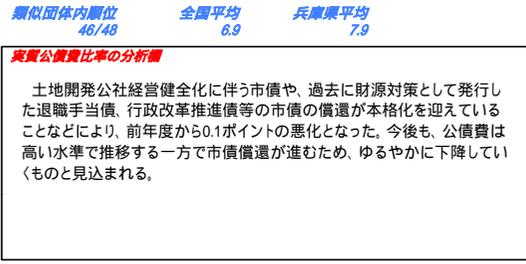
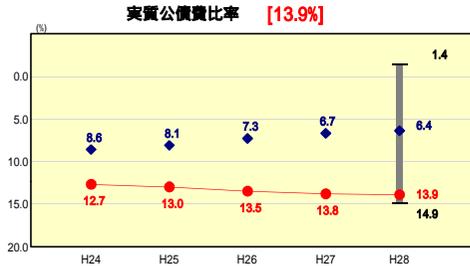
人件費・物件費等の状況



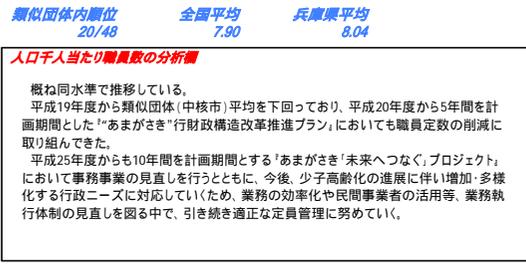
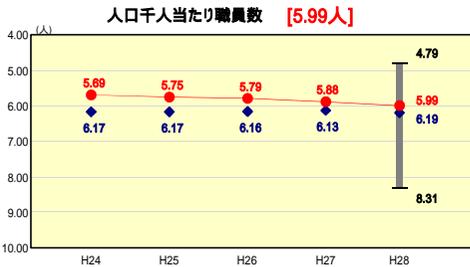
将来負担の状況



公債費負担の状況



定員管理の状況



給与水準(国との比較)

